

Hello!
NEW

令和8年度

当初予算の概要

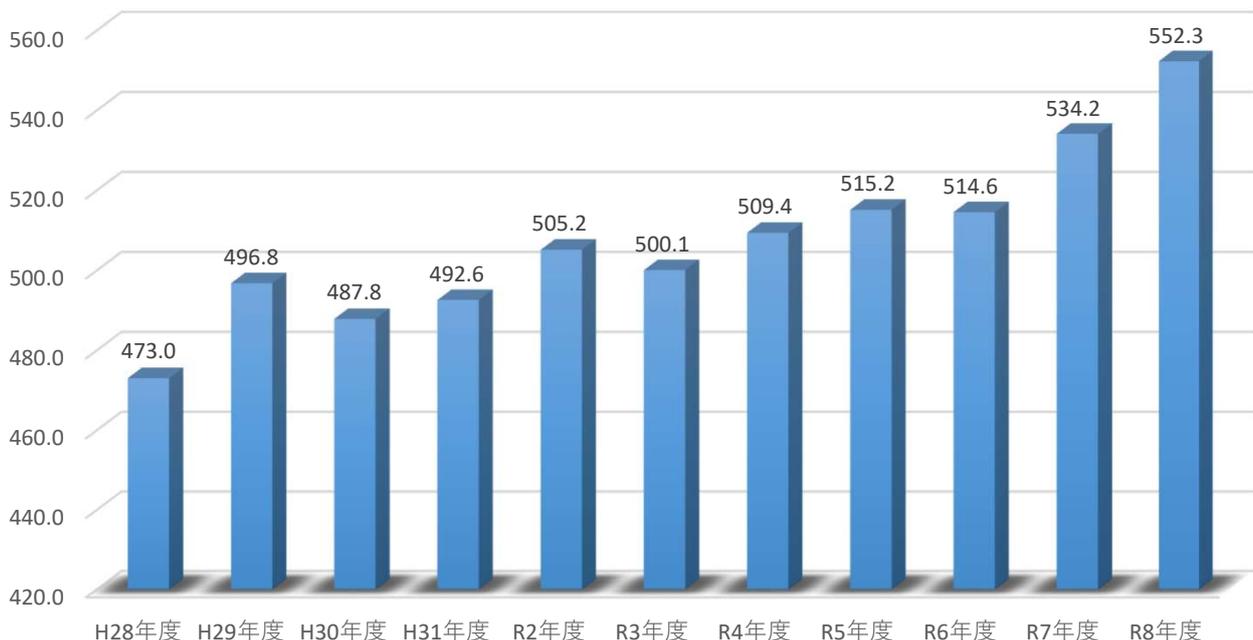
1 予算規模

令和8年度当初の予算規模は、一般会計では **552億 2,757万 1千円** となり、対前年度比は **18億 1,173万 5千円**、**3.4%** の増となっています。

特別会計では **282億 2,083万 7千円**、企業会計では、**125億 7,783万 2千円** となり、全会計の合計は、**960億 2,624万 円** となっています。

	令和8年度当初	令和7年度当初	増減額	増減率
一般会計	552億 2,757万 1千円	534億 1,583万 6千円	18億 1,173万 5千円	3.4%
特別会計	282億 2,083万 7千円	272億 1,660万 1千円	10億 423万 6千円	3.7%
企業会計	125億 7,783万 2千円	129億 4,337万 2千円	△3億 6,554万 円	△2.8%
合計	960億 2,624万 円	935億 7,580万 9千円	24億 5,043万 1千円	2.6%

一般会計当初予算額の推移



2 重点項目

令和8年度当初予算は、四国で一番の子育て支援を目指すための「子育て支援の充実」、持続的発展のための「地域経済の活性化」、安全・安心を実現するための「防災能力の強化」を三本の柱とし、長期総合計画の推進のための各種施策についての予算措置を行っています。

子育て支援の充実

- ▷継続 出産世帯応援給付金支給事業費（5p）
- ▷継続 保育所等給食支援事業費（6p）
- ▷新規 学校給食支援事業費（6p）
- ▷新規 乳児等通園支援事業費（7p）
- ▷新規 ヤングケアラー等支援連携事業費（7p）
- ▷新規 小学校サポートルーム活用事業費（8p）

地域経済の活性化

- ▷拡充 中小企業金融対策費（10p）
- ▷拡充 地場産業育成費（11p）
- ▷拡充 物産振興対策費（11p）

防災能力の強化

- ▷新規 小・中学校体育館空調整備事業（13p）
- ▷新規 生涯活躍のまち拠点施設整備事業（13p）
- ▷拡充 地域防災力向上促進事業費（14p）
- ▷拡充 空き家対策事業費（14p）

目次

1 予算規模/一般会計当初予算額の推移	1
2 重点項目	2
3 主な事業の概要	5

まちづくりの目標 1

未来を創り出す子どもが育つまちづくり

出産世帯応援給付金支給事業費/母子保健推進費	5
保育所等給食支援事業費/学校給食支援事業費	6
乳児等通園支援事業費/ヤングケアラー等支援連携事業費/スクールソーシャルワーカー活用事業費	7
小学校サポートルーム活用事業費/私立保育所等施設整備事業/金子小学校整備事業	8

まちづくりの目標 2

健康で、いきいきと暮らし、支えあうまちづくり

がん患者補整具等購入費助成事業費/敬老地域ふれあい事業費/計画策定委員会費【介護保険】	9
---------------------------------------------	---

まちづくりの目標 3

活力とにぎわいにみち、魅力ある職場が生まれ出されるまちづくり

中小企業金融対策費	10
地場産業育成費/物産振興対策費	11
別子山地区森林整備事業	12

まちづくりの目標 4

安全・安心・快適を実感できるまちづくり

小・中学校体育館空調整備事業/生涯活躍のまち拠点施設整備事業	13
地域防災力向上促進事業費/空き家対策事業費	14
上部東西線改良事業（街路・地方道）	15
バス・タクシー乗務員人材確保支援事業費/総務管理費【渡海船】	16
マリンパーク新居浜30周年記念イベント開催事業費	17

まちづくりの目標 5

人と地域ので豊かな心を育み、つながり、学び合うまちづくり

学校スポーツ活性化事業費/市民体育充実強化費	18
新居浜市文化スポーツ大会開催支援事業費/文化財保護費	19

まちづくりの目標 6

人と自然が調和した 快適に生活できるまちづくり

浄化槽設置整備事業/清掃センター施設整備事業	20
------------------------	----

計画の推進

持続可能なまちづくりの推進

ふるさと応援寄附金推進費/広報推進費	21
移住定住応援推進費	22
4 歳入・歳出（款別構成比）	23
歳入款別構成比/歳出款別構成比	23
5 歳入	24
市税目別予算比較表/市税収入の推移	24
地方交付税・臨時財政対策債予算比較表/地方交付税・臨時財政対策債の推移	25
市債予算比較表/市債・市債残高の推移	26
財政調整基金繰入金予算比較表/財政調整基金繰入金・財政調整基金残高の推移	27
6 歳出	28
性質別予算比較表/性質別構成比	28
経費別予算比較表/経費別構成比	29
7 特別会計の予算規模	30
特別会計の当初予算額の推移	30

継続

出産世帯応援給付金支給事業費

福祉部子ども局
子ども未来課

令和7年度に引き続き、本市において出生した児童のいる世帯に対して、県の人口減少対策総合交付金を活用した、出産世帯応援給付金（現金及び商品券）を支給し、出産を応援します。

給付金（応援給付）及び報償費（商品券） 1億629万7千円

出産した夫婦がどちらも35歳以下の世帯 児童一人につき、10万円及び商品券5万円

出産した夫婦のどちらかが36歳以上の世帯 児童一人につき、9万9千円及び商品券5万円

印刷製本費・通信運搬費等（事務費） 64万3千円



事業費		1億 694万 円			(前年度当初予算額 1億 801万 6千円)
国	県	市債	その他	一財	
-	5,343万5千円	-	-	5,350万5千円	

拡充

母子保健推進費

福祉部
健康政策課

妊婦一般健康診査、1歳6か月児・3歳児健康診査等の健康診査に加え、令和8年度より、県内統一で1か月児健康診査を実施します。また、引き続き不妊治療への助成及び育児支援のための家庭訪問を行い、母子の健康維持に努めます。

妊婦・乳児期の健康づくり（健康診査等手数料・委託料、会計年度任用職員報酬等）

1億 874万 8千円

妊婦一般健康診査事業補助金（県外出産） 269万4千円

不妊治療助成事業（補助金） 2,480万円

育児支援家庭訪問事業（会計年度任用職員報酬等） 1,676万3千円



事業費		1億 5,300万 5千円			(前年度当初予算額 1億 5,099万 3千円)
国	県	市債	その他	一財	
1,106万9千円	1,219万6千円	-	-	1億2,974万円	

継続

保育所等給食支援事業費

福祉部子ども局
子ども保育課

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、給食材料費の値上げに係る金額（400円/月）について補助を行い、保護者負担の軽減を図ります。

負担金（私立保育所、認定子ども園等） 854万4千円
 賄材料費（公立保育所） 206万4千円



事業費		1,060万 8千円			(前年度当初予算額 957万 6千円)
国	県	市債	その他	一財	
1,060万8千円	-	-	-	-	

新規

学校給食支援事業費

教育委員会事務局
学校給食課

令和8年4月より、小学校給食に対する国・県の支援（県支出金：児童一人あたり5,200円/月）が実施される予定であることから、給食費（330円/食）については、保護者からの徴収を行わず、食材の調達に必要な費用を補助金として学校給食会に支払いを行うとともに、アレルギー等の事情で給食を食べられない児童に対する補助を行います。なお、国・県の支援で不足する財源については、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、小学校給食の無償化を図ります。

中学校給食については、今回国の支援の対象とならなかったことから、令和7年度に引き続き、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、給食費（380円/食）のうち、80円について学校給食会への補助を行い、保護者負担の軽減を図ります。

補助金（小学生分） 3億3,155万8千円
 補助金（小学生代替弁当分） 62万7千円
 補助金（中学生分） 4,399万2千円



事業費		3億 7,617万 7千円			(前年度当初予算額 5,862万 7千円)
国	県	市債	その他	一財	
7,251万6千円	3億366万1千円	-	-	-	

新規

乳児等通園支援事業費

福祉部子ども局
子ども保育課

すべての子育て家庭に対する支援を強化するため、0歳6か月から満3歳未満の未就園児について、月一定時間までの利用枠の範囲で、就労要件を問わず利用できる乳児等通園支援（こども誰でも通園制度）を開始します。

負担金（乳児等支援給付費） 1,764万円



事業費		1,764万円			(前年度当初予算額 -)
国	県	市債	その他	一財	
1,323万円	220万5千円	-	-	220万5千円	

新規

ヤングケアラー等支援連携事業費

福祉部子ども局
こども未来課

顕在化しにくいヤングケアラー問題や様々な課題を抱えるこどもやその家族に対し、包括的な支援を行うスクールソーシャルワーカーを配置し、こども家庭センターの機能強化及び教育部門との連携強化を図ります。

委託料（ヤングケアラー支援業務） 1,219万8千円



事業費		1,219万8千円			(前年度当初予算額 -)
国	県	市債	その他	一財	
813万1千円	203万2千円	-	-	203万5千円	

継続

スクールソーシャルワーカー活用事業費

教育委員会事務局
学校教育課

関係機関との連携と教育・社会福祉等の専門的な知識を活用し、課題を抱える児童生徒の置かれた状況の改善を図るための支援を行うスクールソーシャルワーカーを配置します。

報酬等（会計年度任用職員） 362万円



事業費		362万円			(前年度当初予算額 351万7千円)
国	県	市債	その他	一財	
-	184万7千円	-	-	177万3千円	

新規

小学校サポートルーム活用事業費

教育委員会事務局
学校教育課

不登校児童への支援として、小学校（6校）への別室登校のための校内サポートルームを設置するとともに、各1名の支援員を配置し、不登校の改善を図ります。

報酬等（会計年度任用職員） 525万7千円
 需用費・役務費（消耗品費・通信運搬費） 63万3千円
 備品購入費（パーテーション、連絡用スマートフォン等） 179万9千円



事業費		768万 9千円			(前年度当初予算額 -)
国	県	市債	その他	一財	
-	384万円	-	384万9千円	-	

「その他」は、こども夢未来基金繰入金

新規

私立保育所等施設整備事業

福祉部こども局
こども保育課

令和9年度に認定こども園へ移行予定の聖マリア幼稚園が実施する園舎の改築工事に対する補助を行います。

補助金（園舎改築工事） 3億3,091万6千円



事業費		3億 3,091万 6千円			(前年度当初予算額 -)
国	県	市債	その他	一財	
2億2,061万1千円	-	-	-	1億1,030万5千円	

継続

金子小学校整備事業

教育委員会事務局
学校施設課

北棟校舎について、令和7年度から令和10年度の計画期間において建て替えを行います。

工事費（北棟建替工事） 8億円
 委託料（施工監理） 1,290万円
 器具借上料（仮設校舎リース料） 1,303万2千円



事業費		8億 2,593万 2千円			(前年度当初予算額 2億 5,568万 6千円)
国	県	市債	その他	一財	
4億1,296万6千円	-	4億640万円	-	656万6千円	

新規

がん患者補整具等購入費助成事業費

福祉部
健康政策課

がん治療に伴う外見の変化による患者の心理的・経済的な負担を軽減し、社会参加の促進と療養生活の質の向上を図るため、医療用ウィッグや胸部補整具の購入費用（上限3万円）の助成を開始します。



補助金（補整具等購入） 270万円

事業費		270万円			(前年度当初予算額 -)
国	県	市債	その他	一財	
-	-	-	-		270万円

拡充

敬老地域ふれあい事業費

福祉部
介護福祉課

単位自治会等で開催される敬老会事業について、近年の物価高騰の影響から一人当たりの上限額を1,500円（500円増）として補助を行うことで、高齢者の社会参加を促進します。



交付金（敬老会開催事業） 585万円、通信運搬費（事務費） 1万5千円

事業費		586万 5千円			(前年度当初予算額 521万 6千円)
国	県	市債	その他	一財	
-	-	-	586万5千円		-

「その他」は、地域福祉基金繰入金

新規

計画策定委員会費【介護保険事業】

福祉部
介護福祉課

高齢者福祉計画（3か年計画）について、令和9年度からの第10期計画を策定します。



委託料（計画策定） 640万2千円、事務費（消耗品費・通信運搬費） 102万5千円

事業費		742万 7千円			(前年度当初予算額 -)
国	県	市債	その他	一財	
-	-	-	-		742万7千円

拡充

中小企業金融対策費

経済部
産業振興課

愛媛県信用保証協会、市内金融機関と連携し、中小企業等の資金調達を円滑化するための低利な融資を行うために、金融機関等へ貸し付けを一部融資限度額の拡大及び融資期間の延長を行うとともに、信用保証協会に対して保証料の利下げ分相当額の負担及び完済した際の保証料の一部に対する補助を行うことで、市内中小企業の育成振興を図ります。また、経営指導及び融資審査を行う相談・支援業務を実施します。

貸付金（預託金） 5億2,100万円

長期（運転資金・設備資金） 融資限度額 1,000万円（500万円拡充）

季節（運転資金） 融資限度額 300万円

中小企業緊急経営資金 融資限度額 1,500万円（500万円拡充）

中小企業設備近代化資金 融資限度額 6,000万円

負担金（保証料） 49万9千円

補助金（完済時） 657万9千円

委託料（相談・支援） 270万5千円



事業費		5億 3,078万 3千円		(前年度当初予算額 5億 1,339万 4千円)	
国	県	市債	その他	一財	
-	-	-	5億2,100万円	978万3千円	

「その他」は、諸収入

地場産業育成費

経済部
産業振興課

新居浜ものづくりブランドの創出と認定を通じて、展示会等での受注機会の拡大と販路開拓支援を行います。また、ものづくり人材育成協会が実施する高度技能研修及び機械産業協同組合が実施する市場拡大事業や人材育成事業に対する補助を行い、地場産業の育成に努めます。

委託料（ものづくりブランド創出支援・東予ものづくり祭開催） 1,360万円

★委託料（展示会出展） 292万3千円

補助金（ものづくり人材育成協会・機械産業協同組合） 400万円

★旅費（展示会参加等） 40万1千円

★通信運搬費（郵送料） 2万1千円

★は、営業本部関連経費



事業費		2,094万 5千円		(前年度当初予算額 1,519万 9千円)	
国	県	市債	その他	一財	
-	-	-	410万円	1,684万 5千円	

「その他」は、ものづくり産業振興基金繰入金 355万円、イベント等開催助成金 55万円

物産振興対策費

経済部
観光物産課

「大府市産業文化まつり」への出展をはじめ、県外物産展に積極的に参加するとともに、七福芋ブランド推進協議会への補助を通じて、特産品の販路拡大に努めます。

委託料（大府市産業文化まつり） 36万8千円

★委託料（県外物産展） 115万4千円

補助金（七福芋ブランド推進協議会） 30万円

旅費（大府市産業文化まつり） 7万7千円

★時間外勤務手当・旅費・消耗品費 133万2千円

★は、営業本部関連経費



事業費		323万 1千円		(前年度当初予算額 79万 2千円)	
国	県	市債	その他	一財	
15万円	-	-	-	308万 1千円	

別子山地区内の銅山川北側に位置する市有林において、作業道の開設及び搬出間伐を行います。また、別子山地区において実施している森林整備事業の成果の一つとして、J-クレジットの創出が期待できることから、コンサルティング業務を委託し、J-クレジットの創出に向けた準備を進めます。

委託料（伐木・造材・収材等森林管理業務） 4,534万円
 手数料（生産物売払い手数料）・火災保険料 308万3千円
 負担金（既存道維持管理業務） 124万5千円

委託料（J-クレジット創出コンサルティング業務） 363万円
 手数料（J-クレジット妥当性審査） 132万円



J-クレジット制度とは

省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO2等の排出削減や、適切な森林管理によるCO2の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度です。

認証されたクレジットは、購入することができ、温対法報告における排出係数の調整やカーボン・オフセット等、さまざまな用途に活用できます。また、クレジット購入代金は、クレジット創出者に還元され、さらなるCO2等の排出削減・吸収の取組や、地域活性化等に活かすことができます。

事業費		5,461万 8千円		(前年度当初予算額 4,345万 3千円)	
国	県	市債	その他	一財	
-	963万7千円	220万円	2,570万円	1,708万1千円	

「その他」は、生産物売払い収入

新規

小・中学校体育館空調整備事業

教育委員会事務局
学校施設課

大規模災害時に避難所として活用される小学校及び中学校の体育館に、電源喪失時にも稼働できるガスを熱源とした空調を設置する工事を行います。

工事費（小学校15校：建築、電気、機械） 14億5,640万円
 委託料（小学校15校：施工監理業務） 2,169万円
 工事費（中学校10校：建築、電気、機械） 9億7,081万6千円
 委託料（中学校10校：施工監理業務） 1,446万円



【小学校体育館空調整備事業】

事業費		14億 7,809万 円		(前年度当初予算額 5,250万円)	
国	県	市債	その他	一財	
-	-	14億7,800万円	-	9万円	

【中学校体育館空調整備事業】

事業費		9億 8,527万 6千円		(前年度当初予算額 3,500万円)	
国	県	市債	その他	一財	
-	-	9億8,520万円	-	7万6千円	

新規

生涯活躍のまち拠点施設整備事業

企画部
シティプロモーション推進課

大規模災害時に避難所として活用される生涯活躍のまち拠点施設（ワクリエ新居浜）の体育館に、電源喪失時にも稼働できるガスを熱源とした空調を設置する工事を行います。また、地域防災機能の強化を図るため、防災備蓄倉庫を設置します。

工事費（空調整備） 8,644万4千円
 委託料（施工監理業務） 144万6千円
 工事費（防災備蓄倉庫） 1,600万円



事業費		1億 389万 円		(前年度当初予算額 350万円)	
国	県	市債	その他	一財	
-	-	1億380万円	-	9万円	

地域防災力向上促進事業費

市民環境部
危機管理課

地域防災の中心的役割を担う防災士の充実を図るために、一般枠50名に加え、新たに中高生枠20名を追加し、更なる防災士の養成を行うとともに、防災士の活動の機会として、HUG訓練を小中学生をメインターゲットに行い、防災に対する共助の精神を養う。また、自助の意識を高めるために、家具転倒防止器具やガラス飛散防止フィルムの購入（上限15,000円）、感震ブレーカーの購入に対する補助（上限15,000円）を引き続き行います。

消耗品費・手数料・負担金（防災士養成（70名）：教本代、登録料、受験料） 84万円
 委託料（HUG訓練） 38万円
 報償費・旅費・消耗品費（防災研修：講師謝金、講師旅費、消耗品） 8万5千円
 補助金（家具等固定） 30万円
 補助金（感震ブレーカー） 30万円



事業費		190万 5千円			(前年度当初予算額 255万 8円)
国	県	市債	その他	一財	
-	20万円	-	40万円	130万5千円	

「その他」は、災害対策基金繰入金

空き家対策事業費

建設部
建築指導課

老朽化等により周辺環境に対して危険性の高い空き家を除却する費用に対する補助について、予算枠を6件拡充し、危険な空き家の解消に努めます。また、空家等対策協議会の開催ほか、相続財産清算人の活用を含めた空き家対策を進め、安全で安心な地域環境の整備に努めます。

補助金（除却：15件） 1,200万円
 手数料（相続財産清算人選任申立予納金等） 100万6千円
 報償費・旅費等（空き家対策事務費） 136万5千円



事業費		1,437万 1千円			(前年度当初予算額 951万 8千円)
国	県	市債	その他	一財	
600万円	300万円	-	100万円	437万1千円	

「その他」は、諸収入（相続財産清算人選任申立予納金返還金）

上部東西線改良事業（街路・地方道）

建設部
道路課

萩生、大生院の双方から街路事業及び地方道事業として整備を進めている上部東西線について、令和10年度末での供用開始を目指し、事業の進捗を図ります。

街路事業 萩生出口本線～岸の下東旦の上線（1,212m）

地方道事業 渦井橋大野山線～岸の下東旦の上線（775m）

【街路事業】

委託料（測量設計） 140万円
 工事費（道路改良） 2億6,450万円
 公有財産購入費等 130万円

【地方道事業】

委託料（測量設計） 1,000万円
 補償費（建物移転） 1億5,500万円
 公有財産購入費等 610万円



【上部東西線改良事業（街路）】

事業費		2億 6,720万円		(前年度当初予算額 1億 6,230万円)	
国	県	市債	その他	一財	
1億4,575万円	-	1億1,920万円	-	225万円	

【上部東西線改良事業（地方道）】

事業費		1億 7,110万円		(前年度当初予算額 7,768万円)	
国	県	市債	その他	一財	
9,405万円	-	7,690万円	-	15万円	



新規**バス・タクシー乗務員人材確保支援事業費**経済部
地域交通課

地域交通の根幹であるバス、タクシーについては、乗務員の人材不足が深刻な状況となっており、その確保が急務となっていることから、従業員の二種免許取得費用を事業者が負担した場合に補助を行い、乗務員人材の確保を支援します。

補助金（二種免許取得費用） 200万円



事業費		200万円			(前年度当初予算額 -)
国	県	市債	その他	一財	
-	-	-	-		200万円

拡充**総務管理費【渡海船事業】**経済部
地域交通課

大島－黒島間を結ぶ渡海船の安定的な運航を行います。また、令和8年度には、航路の維持・改善に向けた方針等を定める航路改善計画を策定します。

委託料（航路改善計画） 500万円

委託料（船舶検査等） 4,876万3千円

給料・燃料費等（会計年度任用職員給料等渡海船運航経費） 1億1,312万9千円



事業費		1億 6,689万 2千円			(前年度当初予算額 1万 3,894万 7千円)
国	県	市債	その他	一財	
1,060万9千円	4,935万8千円	-	1,292万8千円		9,399万7千円

「その他」は、事業収入（乗客収入）

新規**マリンパーク新居浜 30周年記念イベント開催事業費**企画部
港湾管理課

「みなとオアシス マリンパーク新居浜」が、30周年を迎えることから、記念イベントを開催します。期日は、11月15日（日）を予定しており、記念式典のほか、四国内のみなとオアシスによるPRイベント、海上保安庁などと連携した船や港に親しむイベント等を開催する予定としています。

負担金（イベント開催費用） 454万3千円



事業費		454万 3千円			(前年度当初予算額 -)
国	県	市債	その他	一財	
-	-	-	-	454万3千円	



拡充

学校スポーツ活性化事業費

企画部文化スポーツ局
スポーツ振興課

市内高校の運動部が全国大会に出場して活躍できるレベルへの向上を目指し、各高校において強化に取り組む種目を指定（東高：バドミントン部・ヨット部・陸上競技部（短距離等・駅伝）、西高：バドミントン部、工業：ウエイトリフティング部、ハンドボール部、南高：ウエイトリフティング部）し、県外遠征や合宿等に要する費用を補助することで、本市在住の中学生にとっての魅力ある進学先となるよう支援を行います。また、令和8年度以降については、前年度の全国大会出場実績に応じた加算を行うこととし、さらなる活性化に努めます。



補助金（指定部活動） 340万円

事業費		340万円			(前年度当初予算額 270万円)
国	県	市債	その他	一財	
-	-	-	-		340万円

拡充

市民体育充実強化費

企画部文化スポーツ局
スポーツ振興課

各校区で開催されるスポーツ教室等を通じて、地域住民の健康増進を図るため、地域スポーツ育成事業を実施するとともに、障がい者支援団体であるスペシャルオリンピックス新居浜に対する補助を行うことで、障がい者スポーツの振興を図ります。また、スポーツに継続的に取り組んだ結果、全国規模の大会への出場を果たした選手、チームの皆様に奨励金を支出していますが、物価高騰の影響を勘案し、一人10,000円に拡充し、さらなる市民体育の振興に努めます。



委託料（地域スポーツ育成） 174万6千円
補助金（知的障がい者児スポーツプログラム） 17万1千円
報償費（全国大会出場奨励金） 450万円

事業費		641万7千円			(前年度当初予算額 416万7千円)
国	県	市債	その他	一財	
-	-	-	-		641万7千円

新居浜市文化スポーツ大会開催支援事業費

企画部文化スポーツ局
スポーツ振興課

県外を含む一定以上の参加者で開催される文化事業もしくはスポーツ大会等を開催する際に奨励金を支出していますが、大会等の開催実績が増加傾向にあることから、予算を拡充して、さらなる交流人口の獲得と競技力の向上に努めます。

報償費（大会等開催奨励金） 65万円



事業費		65万円			(前年度当初予算額 45万円)
国	県	市債	その他	一財	
-	-	-	-		65万円

文化財保護費

企画部文化スポーツ局
文化振興課

平成31年2月26日に国の天然記念物に指定された「銅山峰のツガザクラ群落」について、計画的な保存を行うための調査を行います。また、市指定文化財の「久貢屋敷」の保全活動に対する補助を行うとともに、必要に応じて周知の埋蔵文化財包蔵地の試掘を行います。

委託料（ツガザクラ保存活用調査） 366万3千円

補助金（久貢屋敷保全） 31万1千円

使用料等（重機借上等） 68万1千円



事業費		465万 5千円			(前年度当初予算額 142万 2千円)
国	県	市債	その他	一財	
-	-	-	-		465万5千円

拡充

浄化槽設置整備事業

市民環境部環境エネルギー局
廃棄物対策課

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するために、公共下水道事業区域外において、居住する住宅の水洗化のための合併処理浄化槽への改造・改築に対する補助を行います。また、令和8年度より単独浄化槽から合併処理浄化槽への転換に20万円を上乗せて補助をすることで、水質環境の改善を加速します。

補助金（浄化槽設置） 3,280万4千円



事業費		3,280万4千円			(前年度当初予算額 2,957万4千円)
国	県	市債	その他	一財	
1,540万2千円	410万7千円	-	-	1,329万5千円	

継続

清掃センター施設整備事業

市民環境部環境エネルギー局
環境施設課

清掃センター及びリサイクル推進施設について、計画的に定期点検整備工事・補修工事・機能検査を実施し、安定的な一般廃棄物の処理に努めます。

工事費（清掃センター） 6億6,806万3千円

工事費（リサイクル推進施設） 900万円

工事費（照明LED化） 3,633万3千円



事業費		7億1,339万6千円			(前年度当初予算額 4億3,629万9千円)
国	県	市債	その他	一財	
-	-	3億5,620万円	3,500万円	3億2,219万6千円	

「その他」は、諸収入（売電収入）

計画の推進

持続可能なまちづくりの推進

拡充

ふるさと応援寄附金推進費

経済部
観光物産課

ふるさと応援寄附金のさらなる獲得を目指し、プロポーザル方式にて令和8年度からの受託事業者を決定し、返礼品の新規開発及び調達・配送業務等の運用を行います。寄附金の目標額を8億円と見込み、必要となる経費について、予算を拡充しています。

委託料（調達・配送） 2億6,142万1千円
手数料（サイト利用料等） 1億3,637万6千円
消耗品費 6千円



事業費		3億9,780万3千円			(前年度当初予算額 3億4,488万1千円)
国	県	市債	その他	一財	
-	-	-	-	3億9,780万3千円	

拡充

広報推進費

企画部
シティプロモーション推進課

市政だよりの編集、LINE情報の発信、ホームページ、行政広報番組（マイタウンにいほま・こんにちは市役所です）において、市民への情報発信を行うとともに、市政広報テレビ番組（DonDonにいほま）を活用して、広く市内外へ情報発信を行うことで、新居浜市の広報の推進を図ります。

委託料（行政広報番組） 752万4千円
委託料（市政広報テレビ制作・放送業務） 2,020万円
委託料（ホームページ保守・LINE情報配信システム保守） 452万1千円
使用料等（電算機・プログラム使用料等） 134万6千円



事業費		3,359万1千円			(前年度当初予算額 2,481万1千円)
国	県	市債	その他	一財	
-	-	-	106万5千円	3,252万6千円	

「その他」は、諸収入（ホームページ広告料収入）

移住定住応援推進費

企画部

シティプロモーション推進課

移住促進を図るために、首都圏在住者等に対するWEB広告を活用しつつ、東京・大阪で開催される移住フェアに出展するとともに、お試し移住住宅を活用し、移住希望者に対して生活の実体験の機会を提供します。また、令和8年度については、移住体験ツアーを通じて、移住希望者への積極的なアプローチを行います。

広告料（WEB広告） 55万円

旅費等（移住フェア） 56万円

使用料等（お試し移住住宅管理費等） 111万7千円

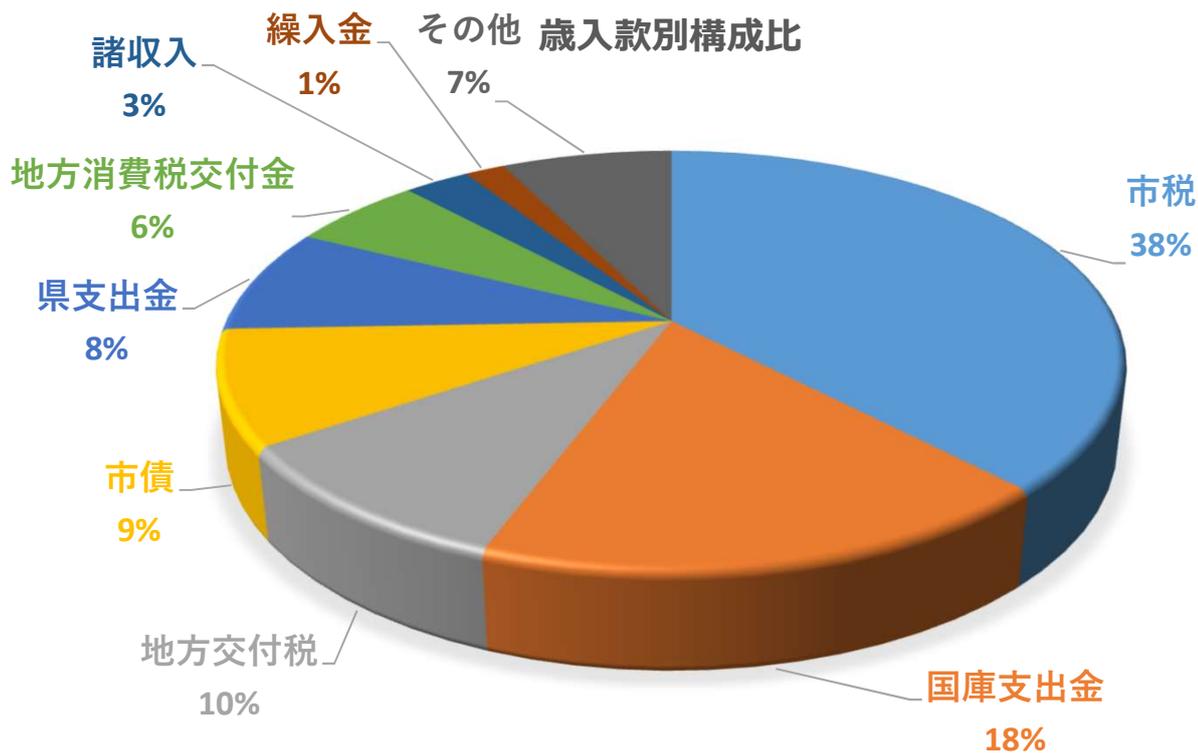
委託料（移住体験ツアー支援業務） 192万5千円



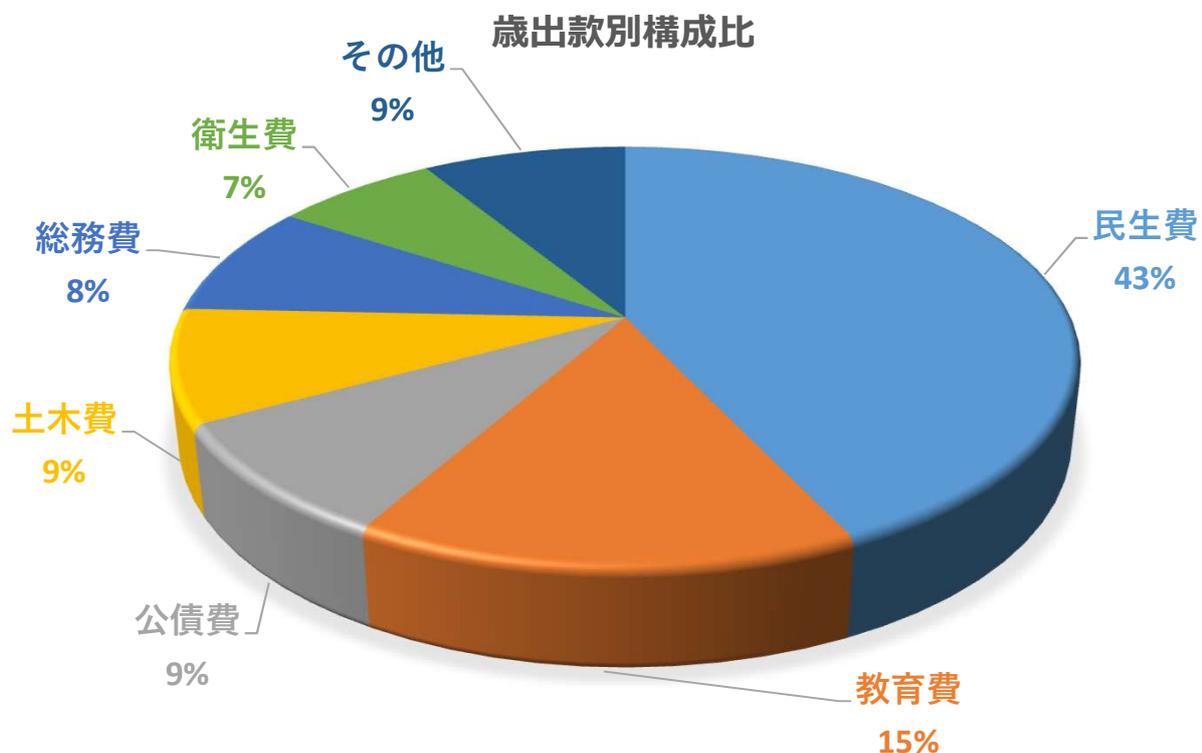
事業費		415万 2千円		(前年度当初予算額 149万 1千円)	
国	県	市債	その他	一財	
-	145万7千円	-	12万円	257万5千円	

「その他」は、諸収入（お試し移住住宅利用料）

4 歳入・歳出（款別構成比）



歳入の構成比で、最も多いのは市税の208億9,393万6千円（37.9%）で、国庫支出金 98億5,150万8千円（17.8%）、地方交付税 54億200万円（9.8%）と続きます。



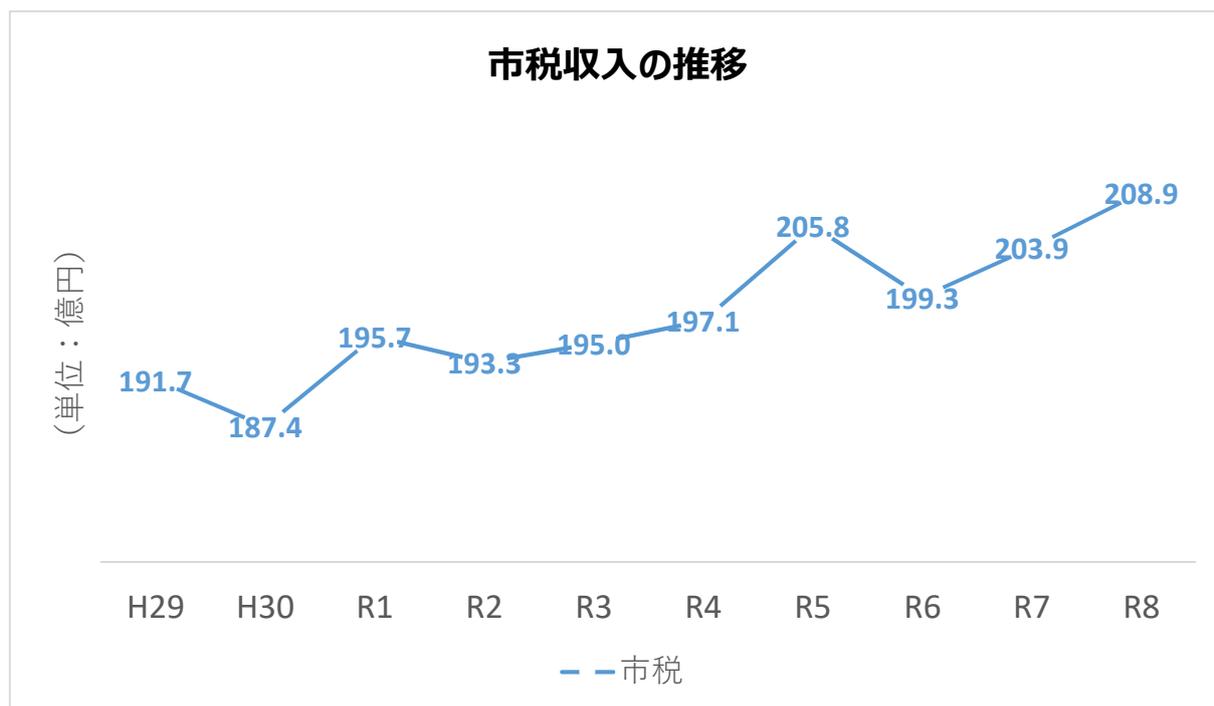
歳出の構成比で、最も多いのは民生費の237億7,115万円（43.0%）で、教育費 83億9,284万1千円（15.2%）、公債費 48億8,101万3千円（8.8%）と続きます。

5 歳入

【市税目別予算比較表】

	令和8年度当初	令和7年度当初	増減額	増減率
市民税	81億 2,552万5千円	78億 7,214万2千円	2億 5,338万3千円	3.2%
個人	62億 4,854万4千円	62億 633万1千円	4,221万3千円	0.7%
法人	18億 7,698万1千円	16億 6,581万1千円	2億 1,117万 円	12.7%
固定資産税	102億 1,492万4千円	99億 3,587万5千円	2億 7,904万9千円	2.8%
都市計画税	12億 6,772万4千円	12億 5,563万5千円	1,208万9千円	1.0%
その他	12億 8,576万3千円	13億 2,163万3千円	△3,587万 円	△2.7%
合計	208億 9,393万6千円	203億 8,528万5千円	5億 865万1千円	2.5%

市税は、**208億 9,393万 6千円**となり、対前年度比は**5億 865万 1千円**、**2.5%**の増となっています。



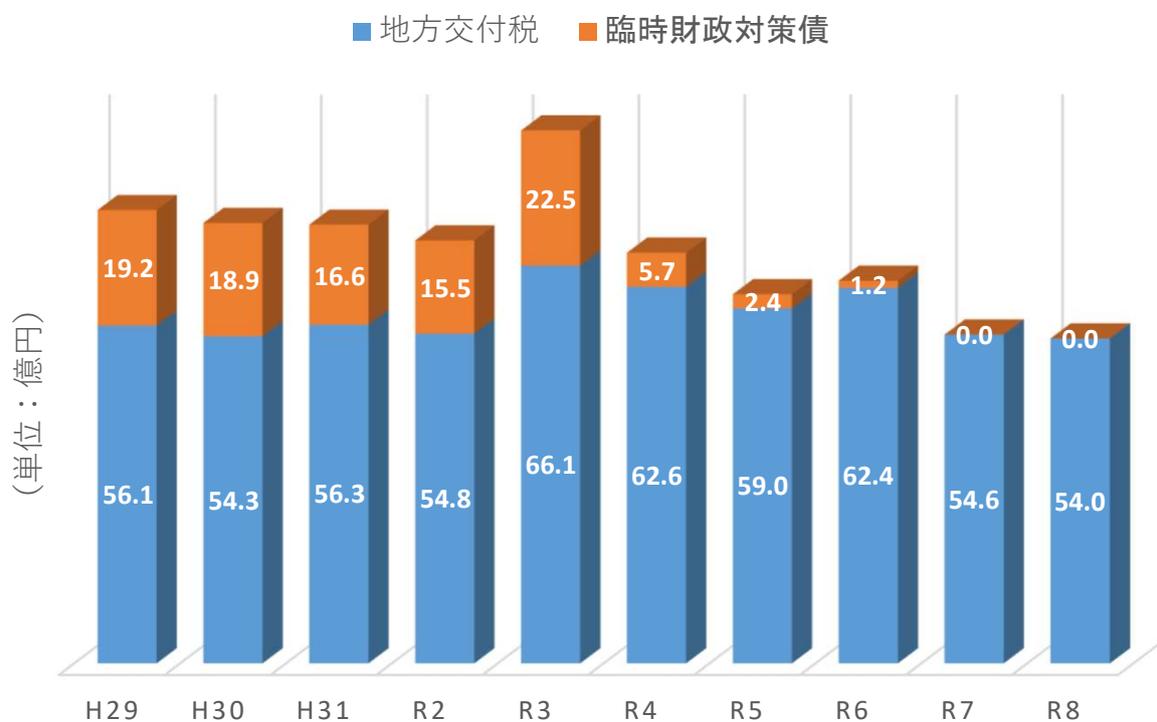
※H29～R6は決算額、R7とR8は当初予算額

【地方交付税・臨時財政対策債予算比較表】

	令和8年度当初	令和7年度当初	増減額	増減率
地方交付税	54億 200万 円	54億 6,400万 円	△6,200万 円	△1.1%
普通	47億 5,200万 円	48億 1,400万 円	△6,200万 円	△1.3%
特別	6億 5,000万 円	6億 5,000万 円	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-
合計	54億 200万 円	54億 6,400万 円	△6,200万 円	△1.1%

国の地方財政対策や本市の市税収入の動向を踏まえた地方交付税は、**54億200万円**となり、対前年度比は**6,200万円**、**1.1%**の減となっています。

地方交付税・臨時財政対策債の推移



※H29～R6は決算額、R7とR8は当初予算額

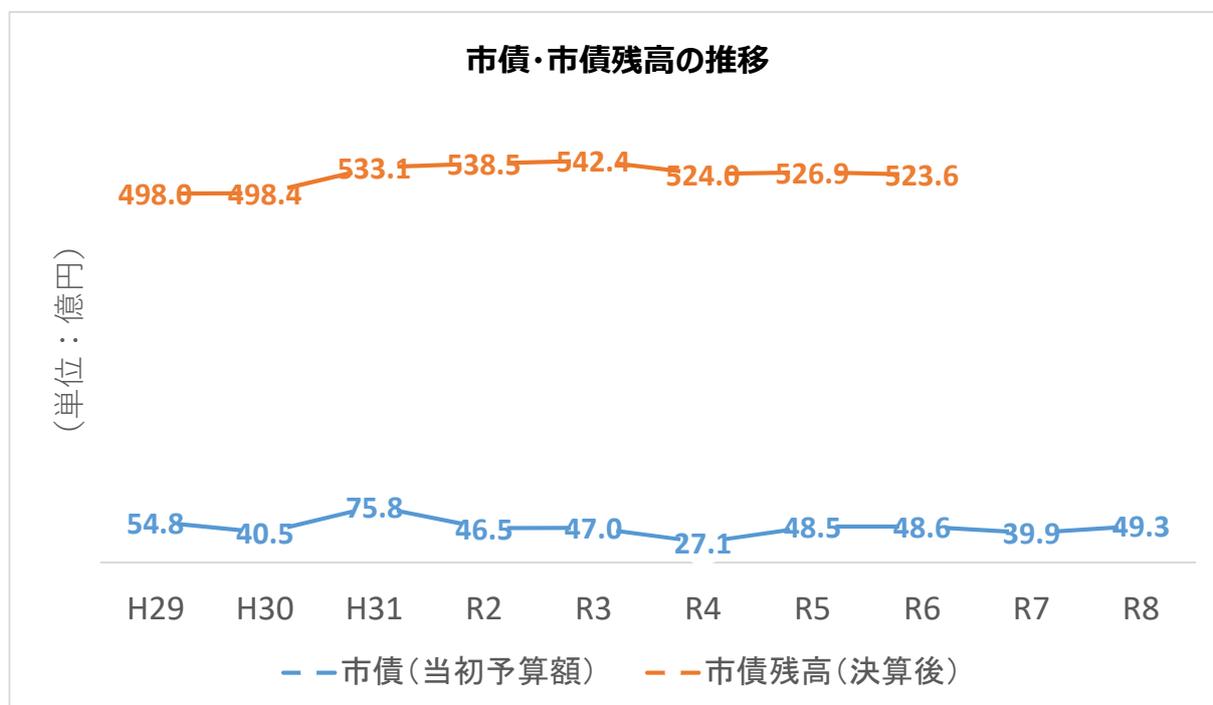
【市債予算比較表】

	令和8年度当初	令和7年度当初	増減額	増減率
市債	49億 2,810万 円	39億 9,210万 円	9億 3,600万 円	23.4%

市債は、**49億 2,810万円**となり、対前年度比は**9億 3,600万円**、**23.4%**の増と
なっています。

増減の主な要因については、小・中学校空調整備事業 **23億 7,570万円**、金子
小学校整備事業 **2億 8,490万円**、清掃センター施設整備事業 **2億 1,410万円** 等の
の増に対して、清掃センター改修事業 **10億 8,240万円**、市庁舎大規模改修事業
6億 8,340万円、消防指令システム更新事業 **2億 710万円** 等の減によるものです。

なお、予算ベースでの市債残高は、令和8年度当初予算編成後では、約 **531億
2,900万円** になる見込みとなっています。



※市債は、各年度の当初予算額

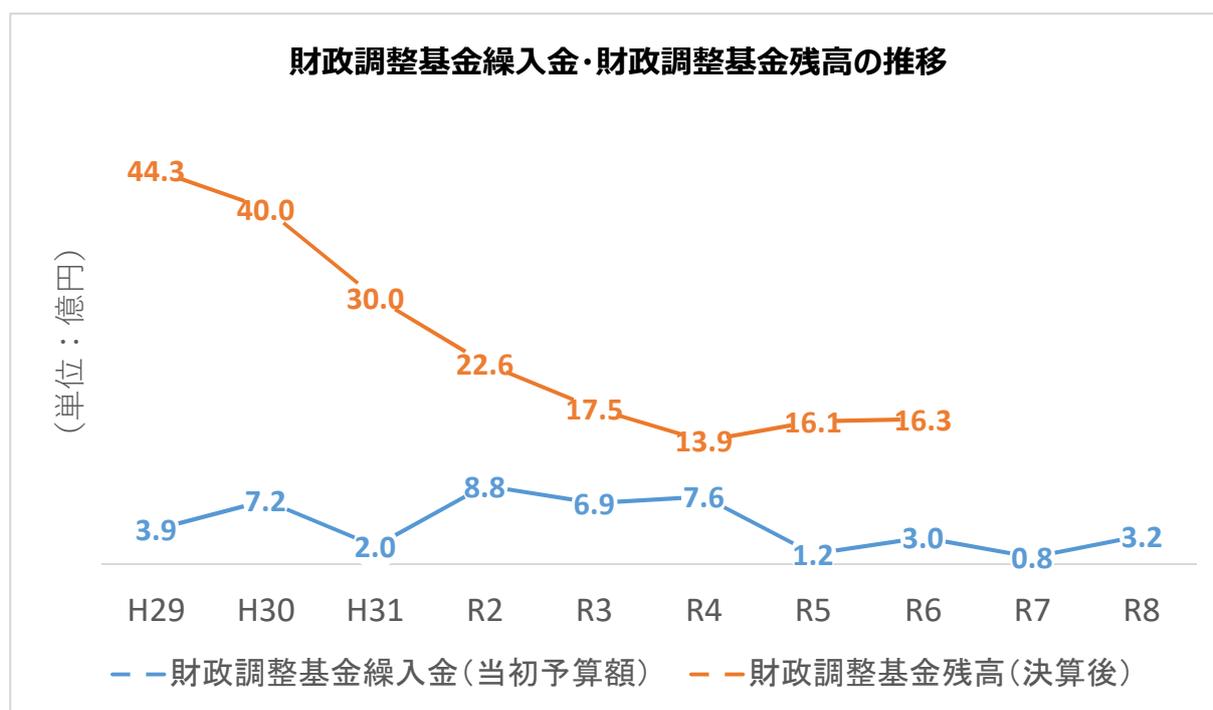
※市債残高は、H29～R6は決算後の残高

【財政調整基金繰入金予算比較表】

	令和8年度当初	令和7年度当初	増減額	増減率
財政調整基金繰入金	3億 1,937万 1千円	7,876万 円	2億 4,061万 1千円	305.5%

財政調整基金繰入金は、**3億 1,937万 1千円**となり、対前年度比は**2億 4,061万 1千円**、**305.5%**の増となっています。

なお、予算ベースでの財政調整基金残高は、令和8年度当初予算編成後では、約**16億 5,000万円**になる見込みとなっています。



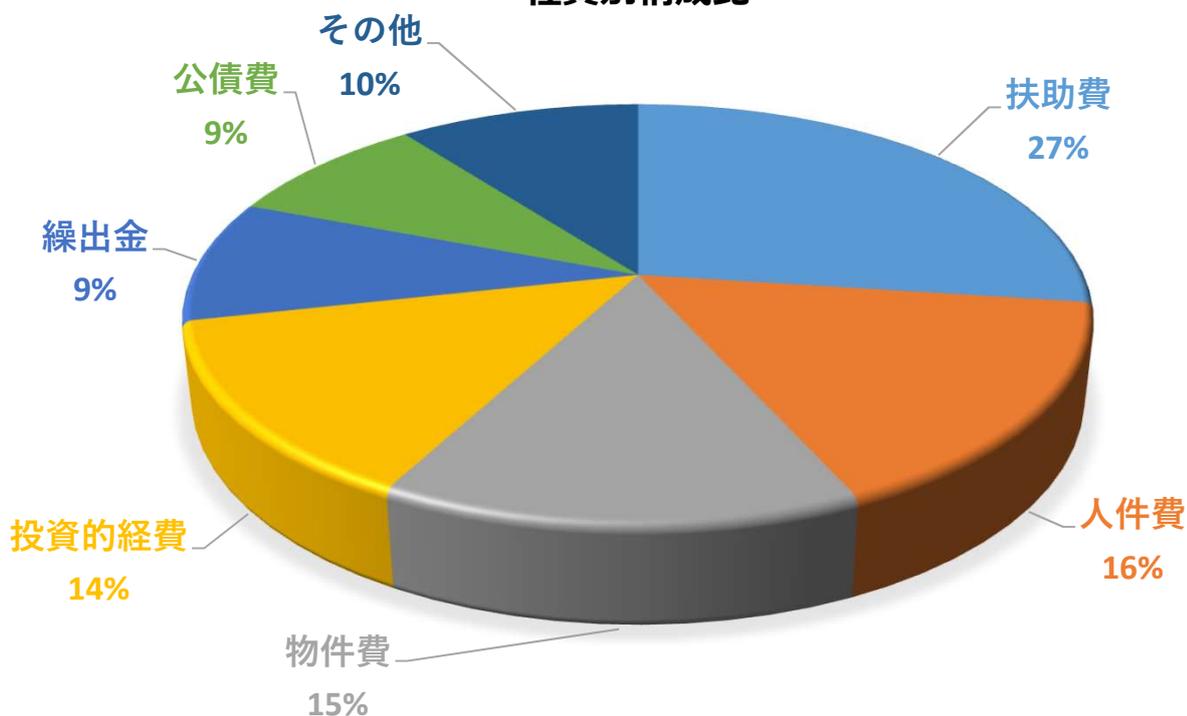
※財政調整基金繰入金は、各年度の当初予算額
 ※財政調整基金残高は、H29～R6は決算後の残高

6 歳出

【性質別予算比較表】

	令和8年度当初		令和7年度当初	増減額	増減率
		構成比			
人件費	89億 8,509万 4千円	16.3%	86億 3,802万 7千円	3億 4,706万 7千円	4.0%
物件費	80億 727万 8千円	14.5%	81億 7,263万 4千円	△1億 6,535万 6千円	△2.0%
扶助費	149億 6,988万 1千円	27.1%	146億 9,237万 7千円	2億 7,750万 4千円	1.9%
繰出金	51億 9,144万 9千円	9.4%	50億 4,814万 5千円	1億 4,330万 4千円	2.8%
公債費	48億 7,759万 円	8.8%	49億 1,692万 9千円	△3,933万 9千円	△0.8%
投資的経費	75億 5,472万 3千円	13.7%	67億 6,951万 9千円	7億 8,520万 4千円	11.6%
補助	26億 6,098万 8千円	4.8%	33億 1,007万 5千円	△6億 4,908万 7千円	△19.6%
単独	48億 9,373万 5千円	8.9%	34億 5,944万 4千円	14億 3,429万 1千円	41.5%
その他	56億 4,155万 6千円	10.2%	51億 7,820万 5千円	4億 6,335万 1千円	8.9%
合計	552億 2,757万 1千円	100%	534億 1,583万 6千円	18億 1,173万 5千円	3.4%

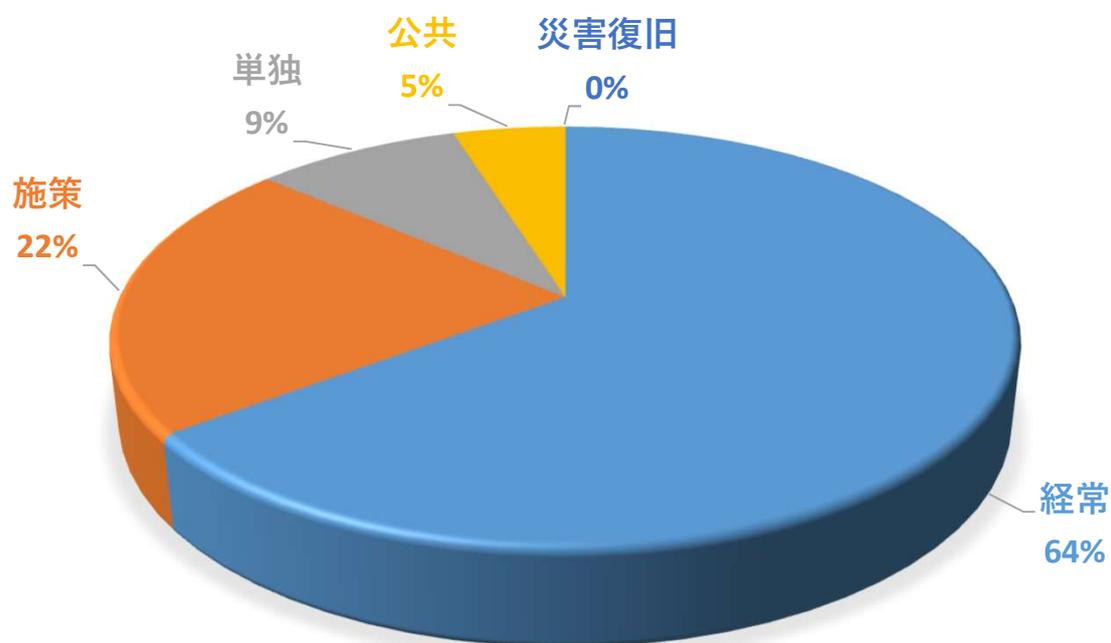
性質別構成比



【経費別予算比較表】

	令和8年度当初		令和7年度当初	増減額	増減率
		構成比			
經常	356億9,062万1千円	64.6%	349億2,147万1千円	7億6,915万円	2.2%
施策	119億8,222万7千円	21.7%	117億2,484万6千円	2億5,738万1千円	2.2%
公共	26億6,098万8千円	4.8%	33億1,007万5千円	△6億4,908万7千円	△19.6%
単独	48億6,373万5千円	8.8%	34億2,944万4千円	14億3,429万1千円	41.8%
災害復旧	3,000万円	0.1%	3,000万円	-	-
合計	552億2,757万1千円	100%	534億1,583万6千円	18億1,173万5千円	3.4%

経費別構成比



7 特別会計の予算規模

令和7年度特別会計の当初予算規模は、合計で **282億 2,083万 7千円** となり、対前年度比は **10億 423万 6千円**、**3.7%** の増となっています。

	令和8年度当初	令和7年度当初	増減額	増減率
渡海船事業	2億 1,451万 9千円	1億 8,941万 2千円	2,510万 7千円	13.3%
平尾墓園事業	2,519万 9千円	2,626万 3千円	△106万 4千円	△4.1%
国民健康保険事業	106億 1,323万 1千円	113億 8,991万 3千円	△7億 7,668万 2千円	△6.8%
介護保険事業	146億 8,846万 5千円	132億 8,122万 円	14億 724万 5千円	10.6%
後期高齢者医療事業	26億 7,942万 3千円	23億 2,979万 3千円	3億 4,963万 円	15.0%
合計	282億 2,083万 7千円	272億 1,660万 1千円	10億 423万 6千円	3.7%

特別会計の当初予算額の推移

